

養護教諭の保健室経営計画作成を支援するガイドライン

—コンテンツの活用可能性の検討

医学部看護学科准教授 小 柳 康 子

I. はじめに

子どもの健康課題の多様化・複雑化を背景に、2008年の中央教育審議会答申では、学校保健に力を入れた学校経営の下、養護教諭が学校保健推進の中核的役割を担うことが期待されている。この答申によって、我が国における養護教諭の保健室経営計画は、大きく変化した。それまでは、学校保健年間計画や保健室利用の決まりなど個々の養護教諭によって恣意的に多様な保健室経営計画が作成されてきた。しかし、答申以降は、保健室経営計画の定義を踏まえて、学校教育目標や学校経営方針等に従うとともに自校の児童生徒の健康課題を的確に把握した保健室経営計画を作成すべきであるという課題が生じた。

一方、保健室経営に関する研究は、近年進められてきた。2003年、日本学校保健会は『保健室の機能と養護教諭の専門性を生かした保健室経営の進め方』において、保健室経営の定義等を示していたことが土台にある¹⁾。その蓄積の上に、中央教育審議会答申の保健室経営計画の定義を踏まえて、2009年及び2015年(改訂版)に、『保健室経営計画作成の手引』を示した。新たな保健室経営計画は、マネジメントの手法を用いて組織的計画的な保健室の運営を目指す画期的なものである。現在、日本学校保健会の『保健室経営計画作成の手引』は、保健室経営計画の定義を踏まえた計画作成のいわば指針と言える。

『保健室経営計画作成の手引』による計画作成の手順を要約して示すと次のようになる。まず、学校教育目標や学校経営方針を確認するとともに児童生徒の健康診断や保健室利用状況などの実態から健康課題を把握する。課題に関連した学校保健目標及びその重点目標を確認し、保健室経営計画の目標を設定する。次に、その目標のため重点的に取り組む具体的な方策の設定をするとともに評価計画を設定するというプロセスを経る²⁾。さらに手引きには、効率的な保健室の運営手法として、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)のPDCAマネジメントを行うことが提唱されている³⁾。

手引きに基づいてこのように計画を作成する意義の一

つは、保健室経営計画について、共通する概念による研究の進展が期待できることである。それまでの研究は、保健室経営計画と一口で言っても、先述のように計画の内容に相違があった。さらに、養護教諭の異動や複数配置においても共通理解が容易であるということはもとより、同一の枠組みを用いることで他の教職員や管理職に周知し、計画的、組織的な保健室経営となることが期待できる。

しかし、2012年の日本学校保健学会による『学校保健の課題とその対応：養護教諭の職務等に関する調査結果から』によれば、保健室経営計画の作成率は、全体の73%であり、作成していても他者評価をしていない割合が56%であったことが明らかにされている⁴⁾。2015年の筆者の調査では、保健室経営計画の作成率は全体で82.7%と2012年の調査より約10%伸びているものの、やはり先の調査と同様に評価の実施に課題があった⁵⁾。この結果から、保健室経営計画の定義が示されて以降も、保健室経営計画の作成については、完全に理解されているとはいえない状況があると考えられた。さらに保健室経営計画作成の課題を明らかにするために筆者は、A地区の養護教諭を対象に、計画作成の課題についてインタビュー調査を行った。その結果、[計画への期待と不安][計画作成方法の理解][どう働きかけるか][体制づくりの課題]の4つの課題があることが明らかになった⁶⁾。つまり、保健室経営計画の作成には、計画作成の考え方や作成手順の理解とともに、具体的方策をどう設定して展開するかという課題がうかがえた。

そこで、『保健室経営計画作成の手引』の指針を踏まえ、初心者であっても計画の理解を深め、具体的方策の計画作成が可能となるようなガイドラインを補完するようなコンテンツを開発したいと考えた。

本研究の目的は、養護教諭の保健室経営計画作成を支援するための補完的なコンテンツを開発し、その活用可能性を検討することである。

本研究の意義は、研究内容を公表することで、経験の浅い養護教諭や養護教諭養成大学における学生の保健室経営計画作成の一助になるとともに、継続して研究することで、養護教諭として健康課題を解決するための保健

室経営の資質向上に貢献できることである。

なお、本稿の保健室経営計画とは、中央教育審議会答申の定義に基づく。すなわち、保健室経営計画とは、「当該学校の教育目標及び学校保健の目標などを受け、その具現化を図るために、保健室の経営において達成されるべき目標を立て、計画的・組織的に運営するために作成される計画」である。また「課題解決型の保健室経営計画」とは、児童生徒の健康課題を解決するための経営計画であり、日本学校保健会の『保健室経営計画作成の手引』を枠組みとする。

II. 方法

先行研究で課題が示されている内容と対応して、ここでは、保健室経営計画の作成プロセスを支援するための「保健室経営計画作成のための振り返りシート」と健康課題や組織の状態に合わせた具体的方策の作成を支援する「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」を開発した。前者の「保健室経営計画作成のための振り返りシート」については、課題を把握するために必要なデータマネジメントを検討したうえで、保健室経営やリフレクションに関する先行研究から検討する⁷⁾。

後者の「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」については、『保健室経営計画作成の手引』を踏まえて、先駆的な保健室経営を実践しているA小学校及びB中学校の養護教諭にインタビュー調査を実施して、具体的方策に関する内容の分析を行った。内容の分析結果と先行文献及び指針⁸⁾⁹⁾を総括して、計画作成のヒント集を作成した。

作成した「保健室経営計画作成のための振り返りシート」と「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」の活用可能性を検討するために、2014年～2016年11月のA県教育センターにおいて、養護教諭の保健室経営計画作成研修に活用した。研修後のアンケート調査から気づきや課題に関する意見を徴集して評価とした。また、B大学教職課程（養護教諭）の科目において、保健室経営計画作成の講義に使用し、コンテンツの活用可能性を検討した。

倫理的配慮については、学校名や個人を特定せず、プライバシーを厳守した。インタビュー調査の参加・不参加は自由とし、参加による利益はないことを伝えた。利益相反はない。なお、インタビュー調査については、所属大学の倫理審査委員会の承認を得た。

III. 結果

1. 「保健室経営計画作成のための振り返りシート」

—ラベルワーク—

先行研究¹⁰⁾¹¹⁾より、先駆的に保健室経営計画を作成して実践している養護教諭に、健康課題を把握するにあたり、活用しているデータは何か、年度末に、どのように振り返って次年度の経営計画作成に活かしているかについて、インタビュー調査を実施した。

その結果、健康課題を把握するにあたり活用しているデータは、以下の通りであった。まず手引きにもある一般的な内容として、健康観察や健康診断結果の集計、保健調査の統計的データ、インフルエンザの罹患状況、保健室利用状況、災害報告書等のけがの発生状況、生活習慣調査、意識調査（性、歯と口、薬物乱用やメンタルヘルス等）、環境衛生検査結果、保健教育実施状況、体力テスト並びに前年度の保健室経営計画の評価結果が挙げられた。これに加えてインタビュー調査においては、「健康診断後に職員室に記述式用紙を配置（小プリントを配布）し、気づいたことや課題を記入してもらう。」「保健部会や職員会議の議事録、話し合いの内容から抜粋する」「保護者懇談や学校保健委員会に置いて、保護者の意見をまとめる。」「学校評議員会において、保健室経営計画に関する評価をしてもらう。」「児童生徒保健委員会に置いて、委員会活動の参加や活動状況について聞き取りをする。」「保健指導の授業中に、発問に対する発表やワークシートの記載内容を評価する。」「保健だよりに記入欄を設け、提出してもらう。」という独自のデータ収集方法が得られた。なお、情報は評価と直結して、できるだけ数値化することが試みられていた。

これらの内容から、児童生徒の健康の実態を示すデータを全国平均や前年度の調査結果と比較し、最も優先度の高いものから保健室経営において取り組むべき課題として設定されていた。これは、児童生徒の健康課題の中で、緊急度やニーズの高い課題を優先し、今年度特に重点的に取り組む目標を設定するという指標に適合していた¹²⁾。計画作成の手引における指針を踏まえて、学校経営と保健室経営の関連や整合性を図るための振り返りシートの開発を行った。

図1は、「保健室経営計画作成のための振り返りシート」を縮小して示したものである。ラベルワークを可能とするために、各欄の幅は、様々な大きさのラベルの幅に適合するよう工夫した。

2015年のA県教育センター養護教諭研修会において本シートを活用したラベルワークを実施し、保健室経営計画を作成後にアンケート調査による意見収集を行った。

本シートの最大の特徴は、ラベルワークにしたことで、優先順位を自由に動かすことができるとともに、保健室経営の方針や具体的方策を創出しやすく、価値観や考え方を深めることに役立つことである。例えば複数配置の場合でも一緒に分類・整理し、構造的にまとめることができ、次年度に新たに作成する際にも、作成の結果ではなく、作成のプロセスを振り返ることが可能になる。

また、シートで工夫した欄は、活用できる「資源」を

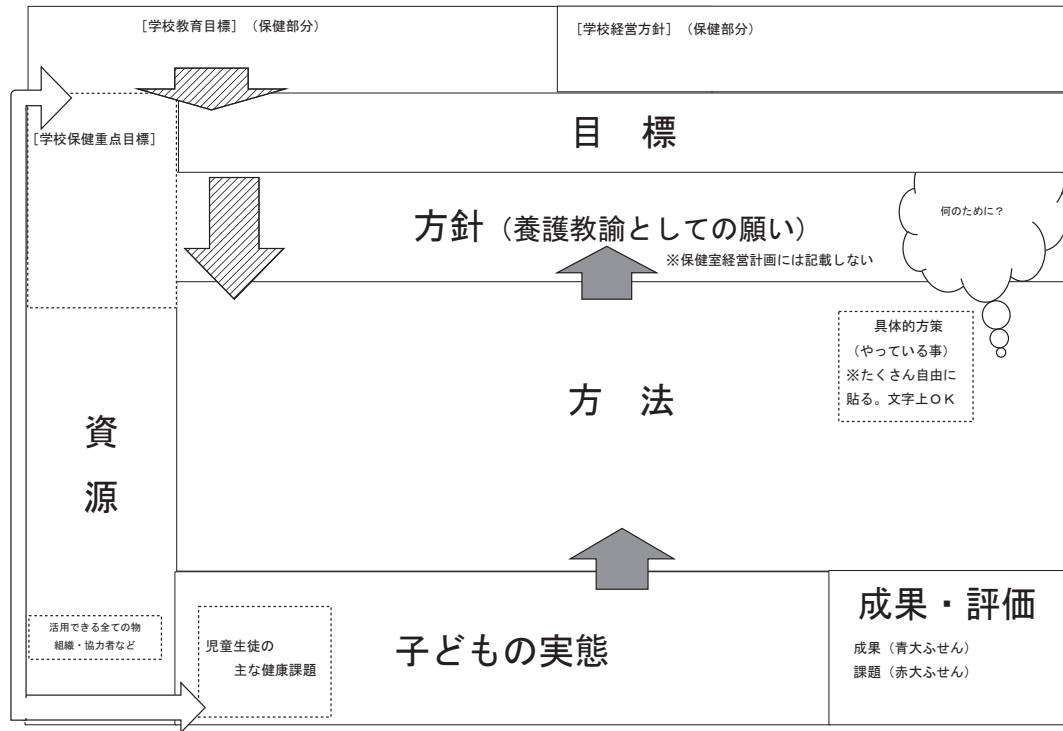


図1 保健室経営計画振り返りシート（計画作成の準備版：A3版の縮小）

設定したことである。健康課題を解決するために活用できる機関や利用できる資源（人、物、施設等）、例えば、担任、児童生徒保健委員、保健主事、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや保健部、学年会、学校保健委員会などを実態に合わせて付箋に書き込み、シートの「資源」の欄に貼っていく。ラベルワークを行うことで、組織的に活動を行うための連携先を視野に入れて、具体的な活動方法（具体的方策）を選定する際の支援となるように配慮した。複雑で多様な課題についても解決方法の視点や幅を広げられることをねらいとして、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、発達障害支援センター、児童相談所、保健センターなど、学外の専門家や医療機関や専門機関の資源へも目を配る。課題に対応する重要性や専門機関の種類によって、付箋の色と大きさを変え、複数の資源との関連を視覚的に表すことができるようにした。

また、本振り返りシートを用いることで次年度に計画作成をする際に、計画に設定した自己評価・客観的評価に加えて、健康課題の設定に問題はなかったか、計画を進める方法に問題はなかったか、連携先はよかったかなど、計画作成のプロセスを想起することで、どの点が活かされたか、あるいは課題として残された点は何か、振り返ることを意図した。

実際にA県の研修会で養護教諭に振り返りシートを提案して、活用してもらった。その結果、「自分がやろうと思っている計画が一目できる。」「優先順位がつけやすい。」「直接書くより、よく練りなおした内容になる」といった感想が提出された。評価については、2016年の研

修会においてに中間評価シートを例示し、具体例や展開について説明したが、その評価の検証はできていない。保健室経営計画における他者評価については、勤務評価との重なりを指摘する意見もあり、課題が残された。ただし、参加者は、「他者評価を行っていない」といっても、健康診断や保健教育については、実施後の他者評価はなされていることがわかった

3. 「保健室経営計画の具体的方策のコンテンツ・ヒント集」

『保健室経営計画作成の手引』には、「具体的方策」作成のための指針が次のように示されている。「目標達成のために、その年度重点的に取り組む具体的な手立てを記載する」。しかし、これだけでは、経験浅い養護教諭にとっては具体的な方策の設定内容が乏しいという課題があった¹³⁾。そこで、先行研究¹⁴⁾¹⁵⁾に加えて、先駆的取組をしている養護教諭のインタビュー調査結果と指針を反映させて、課題別と視点別に具体的方策のコンテンツのヒントになる方法を提案することを試みた。表4は、提案した「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」である。

なお、具体的方策（重点活動を具体的に示す様式）については、養護教諭の職務の専門性の視点（①保健管理 ②保健教育 ③健康相談 ④情報センター的な活動 ④組織活動）で整理すると考えやすいとされている¹⁶⁾。しかし、これについては全部書かなければならないという意味ではなく¹⁷⁾、マネジメントの考え方に基づき、絞り込んだ重要度の高い課題に対応したものとする。

表5は、参考までに保健室経営計画作成の枠組みを具
体的方策の課題別、場面別、手法別の視点毎にまとめた
ものである。このように多角的な視点で見直しなが
ら、具体的な方策を考えていくことで、それまで自分が実施

表4 保健室経営計画の具体的な方策のコンテンツ・ヒント集：課題別

保健室経営目標	具体的な方策のヒント	評価方法・他者評価・基準例
基本：「～をして ～の充実を図る」 (※何をするのか明確な書き方)	・目標に対して、養護教諭の専門性や保健室の場 としての機能から考えてみる。 ・評価しやすいように考えて設定する。(抽象的 な項目だと評価しにくいので具体的に)	評価基準(数値)があると評価しやすい。 ※評価の観点。方策と関連して 「～できたか」 - 指針より -
歯と口の健康課題 例) ・むし歯治療の指導の徹底によ り、歯と口の健康づくりの充 実を図る。 ・歯科校医と連携した指導によ り、歯磨きの習慣化を図る。 ・担任とのチームティーチン グにより歯と口の健康づくり の指導の充実を図る。	① 年間指導計画を作成し、歯と口の健康を位置 づける。 ② 歯科検診前にショートの保健指導を実施する。 ③ 歯科校医と連携しCO・GOの児童生徒にプ ラッシングの個別指導を行う。 ・歯科衛生士による学級指導。 ④ 治療勧告書を各学期末に配布し、事後指導を 行う。 ⑤ 歯の衛生週間を活用。 ※指導計画・講演 ⑥ 長期休業中の歯磨きカレンダーを配布し、プ ラッシングの習慣化を図る。 ⑦ 児童生徒保健委員会活動において、児童生徒 の学習と発表の機会を設ける。 ⑧ 学校保健委員会で取り上げ、家庭との連携を 図る。 ⑨ 歯と口の健康に関する保健学習。 ・学年毎の指導案を配布する。 ・保健指導をチームティーチングで実施する。 ⑩ カミカミセンサーを用いて、かむことの意識 づけを図る指導を行う。 ⑪ 特別活動などにおける保健指導の充実、保健 だよりの活用、歯科校医の講演等。 ※各々の方策の評価の観点「～ができたか」	・職員室に小プリント配布(例：健康診 断実施の気づきを記載)。 ・アンケート。 例) 評価指標の例：「よくできた」と「ほ ぼできた」から「わからない」を引い た百分率：90%以上=4、75%以上= 3、60%以上=2、60%以下=1。 ・授業前中後ワークシート記載。 ・児童生徒委員会時に児童生徒に聞き取 り等。 ・学校保健委員会での保護者、学校三師 の意見をまとめる。 例) 議事録より 【評価の基準例】(質問紙) ・記述された内容から抜粋。 健康診断結果、処置率、DMF 指数 ・むし歯、COの児童生徒の割合。 ・歯肉に炎症の所見がある児童生徒の割 合。 ・1日3回以上歯を磨いている児童生徒 の割合等。
生活習慣の改善 例) ・保健指導をして生活習慣の改 善を図る。 例) ・担任と連携した保健指導をし て生活リズムの改善を図る。 ・生活実態調査をして、児童生 徒の生活改善を図る。	① 生活チェックシートにより、児童の生活実態 を把握する。 ・アンケートを生かして生活習慣に関する指導を 行う。 ② 学校保健委員会で取り上げ家庭との連携を図 る。 ③ 生活習慣実施週間の設定。 ④ 児童生徒保健委員会活動と共に指導の充実を 図る。 ⑤ 来室児童生徒への保健室での個別指導。 ・体調不良を自分で伝え、対処する力を養う。 ⑥ 講演、研修会の実施。 ⑦ 学校三師との連携。 ・PTA 総会時に学校保健委員会を開催し、学校 医により保護者向けの生活習慣の講話を企画、 実施する。 ⑧ ティームティーチング：保健学習との関連。 (小学校3年「健康な生活」6年「病気の予防」、 中学校1年「健康な生活と疾病の予防」—ア健 康の成り立ちと疾病の発生要因、中学1～3年 イ生活習慣と健康、中学2年「ウ生活習慣病な どの予防」)	・朝の健康観察の活用(項目を加える)・ アンケート結果。 ・授業ワークシート活用。 ・委員会時に児童生徒に聞き取り、委員 会の議事録、内容。 ・保健室での聞き取りなど。 【評価の基準例】(質問紙) ・記述された内容から抜粋。 実態調査の全国、都道府県等の平均と の比較。 ・起床時間、就寝間が決まっていた児童 生徒の割合。 ・児童生徒の各自の目標に対する実態の 分析。 ・生活チェック表の分析。 ・朝食を毎日食べる子どもの割合等。 ・運動不足児童生徒の割合。 ・調査尺度の活用。

	<p>⑨ 朝食欠食については食育との関連。 ⑩ 特別活動などにおける保健指導の充実、保健だよりの活用等。</p>	
<p>心の健康課題 例) ・心の健康問題の早期発見をして、心の健康に関する支援の充実を図る ・ストレスマネジメントの指導により、心の問題の予防を図る。 ・校内組織との連携により、心の問題の支援の充実を図る。</p>	<p>① 朝の健康観察で心因性が疑われる体調不良を把握する。 ② ストレス対処をテーマに学級担任と T.T. を実施する。 ・保健学習との関連（小学校5年「心の健康」、中学2年「心身の機能の発達と心の健康」中学2年「健康な生活と疾病の予防」一エ「喫煙、飲酒、薬物乱用と健康」）。 ③ 保健室で得た情報を担任に提供し情報交換する。 ・頻回来室児童生徒の情報を担任に連絡する。 ・遅刻や欠席の多い児童の情報収集や分析を行い問題の背景や要因を的確に把握する。 ④ 生徒保健委員会活動において、ストレスをテーマに学習、発表の機会の設定、生徒による悩み支援。 ④ 担任、保健室、教育相談、生徒指導部の検討会で情報交換を行う。 ⑤ 健康相談活動の充実、事例検討会の開催を働きかける。メンタルヘルスに関する研修会を企画開催する。 ⑥ 特別活動などにおける保健指導の充実、保健だよりの活用等。</p>	<p>・朝の健康観察の活用(項目を加える)・アンケート結果。 ・授業前中後ワークシート記載。 ・委員会時に児童生徒に聞き取り 委員会の議事録、内容。 ・保健室での聞き取りなど。 【評価の基準例】(質問紙) ①朝、学校に行きづらい日が週に1日以上ある児童生徒の割合。 ②学校で気軽に相談できる友達や先生がいる児童生徒の割合。 ③悩みがあるとき、学校や家庭、地域で相談できる場所を知っている児童生徒の割合。 ④保健室不定愁訴来室状況等。</p>
<p>性に関する指導 例) 担任と連携して性の指導の充実を図る</p>	<p>① 年間指導計画の作成、指導案を作成し担任に配布する。 ② ティームティーチング。 ・保健学習との関連（4年「体の発育・発達」中学1年「心身の機能の年発達と心の健康」）。 ③ 健康相談活動の充実。 ④ 保健室での個別指導。 ⑤ 講演・研修会の実施（外部講師招聘等）。 ⑥ 生徒保健委員会活動のテーマとして取り上げる。 ⑦ 特別活動などにおける保健指導の充実、保健だよりの活用等。</p>	<p>・授業前中後ワークシート記載。 ・講演の感想。 ・委員会児童生徒にアンケート。 ・保健室での聞き取りなど。 【評価の基準例】 ①自分のことを大切にしていると回答する児童生徒の割合。 ②性に関する悩みがあると回答する児童生徒の割合。 ③性について相談できる地域の保健機関（保健所等）の場所を知っていると回答した児童生徒の割合。</p>

していなかった経験の枠外の活動にも視野が広がるよう意図した。

実際に、「保健室経営計画作成のための振り返りシート」及び「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」を養護教諭研修会において活用した結果、全員が課題解決型の保健室経営計画を作成できた。特に、活用してもらったのが「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」であったため、翌年の研修会においても継続してこれを活用した。

これらのコンテンツは、B 養護教諭養成大学の教職課程科目（「教職実践演習」）において、保健室経営計画作成の講義に活用した。その結果、全員が計画を作成することができた。ただし、健康課題解決のための具体的な方策については、現場養護教諭のように、活用できる資

源等の関連も考慮した組織的な取組についての方策を示すことが難しい学生もみられた。

IV. 考察

以上、養護教諭の保健室経営計画作成を支援するために、保健室経営計画の定義に基づく指針に従い、「保健室経営作成の振り返りシート」と「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」を示して、研修会等における活用可能性について検討してきた。

以下に、コンテンツ毎に工夫点や利点と課題等について述べた上で、養護教諭養成教育に与えられる示唆について考察する。

表5 保健室経営計画を考える枠組み～具体的方策の設定 (視点別)

視点	具体的な方策の項目
課題別	① 生活習慣 (生活習慣チェックによる保健管理と保健指導、上手な睡眠のとり方、排便の大切さの保健指導等)。
	② むし歯と歯肉炎 (給食後の歯磨きの徹底、治療勧告書を各学期末にも配布、ブラッシング指導、染めだし、カミカミ運動の保健指導など)。
	③ 飲酒・喫煙・薬物乱用 (飲酒喫煙のアンケート実施、誘いを断るロールプレイングの指導、保健学習との関連、ポスターコンクールなど)。
	④ 健康相談 (ストレスの理解と対処法の保健指導、外部機関と連携してケース会議、校内研修、事例検討会、カウンセラーとの連携等)。
	⑤ 保健管理：感染症 (健康観察の徹底、手洗い実験、調べ学習指導と発表など)。
	⑥ 救急処置 (関連：保健学習5年「けがの防止」)。
場面別	① 宿泊研修前、体育祭、文化祭等、集団保健指導、生徒活動。
	② 児童生徒保健委員会、(保護者、学校三師の外部評価とも関連) 学校保健委員会。
	③ 職員会議での事例検討会、学年会、保護者懇談会などへの参加など組織的活動。
	④ 教職員に対する校内研修会、講習会の企画実施。
	⑤ 学級担任と連携し、保健学習特別活動での保健指導 T.T で実施。
	⑥ 保健室における個別保健指導。
	⑦ 保護者懇談会や授業参観を利用した保護者向けの講演会を計画。
手法別	① 実態調査～仮説検証、アンケート尺度活用 (例 自己管理スキル尺度、自尊感情尺度、自己肯定感尺度)。 啓発活動：ポスターコンクール、作文コンクール、ビデオレター。
	② 行事を生かす(歯の衛生週間、目の愛護デー、世界エイズデー、〇〇週間) 保健指導計画を作成など。
	③ 保健管理と保健指導の関連～個人記録票、振り返りカード、健康ファイル、マニュアル作成活用。
	④ 当事者同士 (不登校の親の会、生徒同士ピアカウンセリング)。
	⑤ 専門機関からの情報収集。

1. 「保健室経営計画振り返りシート」活用の利点と課題

「保健室経営計画作成のための振り返りシート」の特徴は、ラベルワークの形態をとったことにあった。ラベルワークとは、人間の知的活動の道具として、林が初めて用いた概念である¹⁸⁾。「保健室経営計画振り返りシート」でラベルワークの技法を用いた意図は、一方的な教

授による受け身的な計画作成ではなく、振り返りを通して主体的な計画作成へと導かれると考えたからである。

コルブの経験学習サイクル理論によれば、実際に経験したことを省察し、概念化して実践することで、より深く学ぶことができ、問題解決や決断の実践的試みへと結びつけることができる¹⁹⁾。シートを活用することは、自分の経験を振り返り、ラベルに書き込むことで、概念化を図ることを可能にする。つまり、経験を活かして、問題解決や決断に結びつけることが期待できる。

研修後のアンケートでは、振り返りをする中で「自分自身の保健室経営方針を客観的に見つめなおすことができた」。また、「学校経営方針は読んだことがなかったが、学校経営を見ることの大切さが分かった」。「学校でこれだけ活用できる保健部や保健委員会、保護者などの資源があるのに気づけなかった」という自由記載があった。さらに、養護教諭としての保健室経営の振り返りが学びへと深まっているという記載もあった。「自分の(保健室経営の)方針をしっかりと考えることができた」「生徒の健康課題について考えるきっかけとなった」「自分にとって課題や活動することの優先順位を考えるきっかけとなった」「自分自身の職務の方向性、目標が明確になった」「学校全体で取り組むべき課題、取り組み方の確認、中間的な見取りなどを共有し、取り組みの改善をし、マネジメントサイクルにそって取り組むことの大切さがわかった」「健康課題を確認しながら経営できる」といった意見が出された。以上から、振り返りシートを作成することは、保健室経営計画作成の支援に繋がると考えられた。

ラベルワークによる「保健室経営計画作成のための振り返りシート」のメリットは大きく3つある。第一は、学校経営と保健室経営との関連、学校保健目標と保健室経営目標などの関連性が、明確になることである。目の前の子どもの健康課題を把握することから計画作成が始まるが、目の前の子どもを見ながらも目の前の課題で一杯にならず、学校全体を俯瞰することが組織的な学校保健活動を行う上では大切である。ラベルワーク(付箋使用)で思考を練ることは、シートの紙面の下からの児童生徒の健康課題の方面からと上からの学校経営や学校の活用できる資源の交わりの中で調整が可能になる。ここで何をどう行うのか考える中で、保健室経営と学校経営の連関²⁰⁾を想起する機会となると考える。

第二のメリットは、健康課題の根拠となるデータをラベルに記載することで、優先順位を検討することに役立っていたことである。数字データを健康課題の根拠にして、緊急度の高いものから順に貼り替えていた。これは、取り組むべき課題をブラッシュアップしていくことに役立つと考えられる。

第三のメリットは、学校保健活動の「組織づくり」の手がかりが得られることである。保健室経営計画の組織

的展開の重要性は手引きに述べられているものの、先行研究においては学校経営との関連について触れるものは新開らを除いて少ない。本研究では、具体的な学校の組織体制づくりのために、健康課題解決に活用できる社会的資源についてラベル化することで、コーディネートの視角が広がっていた。以上から、本シートは手引きの指針を補完した活用の可能性があると考ええる。

その反面、3つの課題があった。第一の課題は、振り返りシートを作成しても、学校の種類や学校の環境に合わせて、学校全体で共通理解を得て行う具体的実践には、直結しない可能性もあることである。学校の組織や児童生徒の実態並びに地域の特性に合わせた、養護教諭自身の働きかけが必要となるからである。

アンケート調査においても、「計画を立案しても、実行するまでが難しい。保健指導にかける時間の調整が難しい。」「立案までのプロセスはわかったが、他の教員と話し合う時間が取れない」という意見がデメリットとして記載されていた。これは、振り返りシートの課題であるとともに保健室経営計画の実践そのものの課題でもある。

先行研究によれば、経営は、日常的な課題を対象にして、P（計画）D（実行）C（評価）A（改善活動）のマネジメントサイクルによってその解決を求める。しかし、形だけPDCAを真似しても無意味である。マネジメントサイクルの具現化は、自立した個々の教師の意識改善に依存しているからである²¹⁾。つまり、まず養護教諭自身が具体的実践に繋げようとする意識を持って働き掛けることが前提となる。養護教諭が目の子どもの姿から課題を見出し、課題解決を図ろうとする自身の意識改革と同時に、組織内外の人への課題解決のための働きかけがなければ、具体的な方策の実践、評価、改善には結びつかないと考える。

また、特別支援学校については、小中高等学校とは異なる次のような課題が出された。「特別支援学校では、管理職、他の職員が保健室経営計画になじみのある人がいない」「特別支援学校の養護教諭は、学校保健の校務分掌の中で、保健行事や生徒の対応だけでなく、医療的ケアの体制づくりや学校給食の様々な事項、医療機関との連携に時間がとられ、保健室の整備もできないほど多忙である。」などの意見が出されていた。これについては、インタビュー調査対象に特別支援学校が含まれていなかったために、コンテンツがすべての学校種に適合するのが難しいという問題を投影した可能性が考えられる。特別支援学校の特性に応じた保健室経営計画については、さらに検討を重ねる必要がある。

第二の課題は、児童生徒の健康課題を適切に把握できているか検証することである。繰り返して述べているように、保健室経営計画は、児童生徒の健康実態や健康課題の把握がスタートになる。健康課題の把握が的確になさ

れていなければ、具体的な活動の方策もズレてくる可能性がある。よって、自分自身の振り返りを批判的に行うことが求められると考える。

メジローによれば、振り返りには、三種類ある。「内容の振り返り」「プロセスの振り返り」「前提の振り返り」である²²⁾。内容やプロセスの振り返りは「保健室経営計画作成の振り返りシート」でカバーすることを意図しているが、「前提の振り返り」としての健康課題の妥当性を問い直す振り返りは、その視点を持っていなければ、見落とししやすいものである。

課題とは何か。木岡によれば、課題には3つのタイプがあるという。一つ目は、目標や課題が達成されなかったもの、二つ目に、課題がなく、より高い目標設定をしたもの、三つ目に新しい課題を創造したものである²³⁾。『保健室経営計画作成の手引』（日本学校保健会）においては、一つ目の課題が中心となっている。よって、その課題（問題）解決とは、目標と現状の差を解消することになる²⁴⁾。

しかし、二つ目のより高い目標や三つ目の新たに想像した課題もある。これらの新たな課題については、例えば学校保健や児童生徒の健康実態において、マイナス面だけではなく、プラス面もみる必要があるのではないだろうか。そこで、SWOT分析²⁵⁾のフレームワークを活用して学校の外部環境と内部環境、プラスとマイナスそれぞれについてかけ合わせて考えることがヒントになるであろう。今後は、プラス面の課題や創造した課題についての計画についても検討していく必要がある。

第三の課題は、他者評価や中間評価の実施の困難性である。研修後のアンケートでは、他の教職員に「アピールしたものは評価がよく、地道にコツコツしたものは評価が悪い。」「教員評価もそうだが、数字では評価しきれないものがある」といった養護教諭の意見があった。つまり、評価は数字だけでは示せない質的な変化もある。目に見える評価だけでなく、例えば、保健室登校の子どもの変容など質的な変化も見落とさないことが大切である。併せて、1年で結果が出ないものについては、スモールステップで区切って目標を設定することも必要になってくるであろう。

保健室経営計画の評価に関する課題は多いが、関連する人事面も含めた評価の煩雑さがあり、中間評価の活用可能性は、課題として残された。養護教諭の意見として、「人事考課制度の面談シートと似ていて、二度手間である」「評価に縛られる気がする」という声もあった。保健室経営計画の評価と教員評価とは目的が異なるが²⁶⁾、キャリア評価、教員評価など複数の評価が存在するため、評価を増やすのではなく、思い切って、精選してまとめる必要があると考える。

この点については、「養護教諭の育成指標」に伴わせた検討が必要である。2015年に中央教育審議会答申にお

いて、「チーム学校」、「コミュニティスクール」、「教員の資質能力の向上策」の答申が同時に出示された。教員の資質向上の答申を受けて、教育公務員特例法の一部改正が行われ、教員の資質向上について示されるとともに、養成大学と教育委員会による連携・協働によって、養成、採用、研修の一体化に取り組むことが提唱されている。養護教諭養成の立場として、スタンダードとなる保健室経営に関する養成期の指標や育成指標を把握する必要がある。また、養護教諭の研修については、教育委員会と連携して養護教諭のレディネスに合わせて取り組む必要がある。

2. 「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」のメリットと課題

手引の示す具体的方策とは、「優先順位の高い児童生徒の健康課題に焦点を当て、健康課題の解決と健康づくりの観点から設定した保健室経営の重点目標を達成するために、その年に重点的に取り組む具体的な活動を示したもの」²⁷⁾である。つまり、計画作成の手引は、マネジメントの理論をもとに、緊急性やニードの高い課題を解決するために、具体的な目標を一つか二つに絞る方法をとっている。P.F.ドラッカーは「ひとつに集中してこそ成果は可能である」と述べている²⁸⁾。現代的な健康課題が山積する社会背景において、優先順位の高いものから取り組んで着実に成果を出していくという手引きの方法は、マネジメントの手法を効果的に用いている。

本稿で例示した「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」においてもこの考え方に基づき、具体的方策を5つの職務（①保健管理、②保健教育、③健康相談、④情報センター的な活動、⑤組織活動）別に羅列していく方法は取っていない。あくまでも、自校の児童生徒の健康課題に合わせて重点的に取り組むべき方策に絞って具体的方策を考えることが重要である。ただし、PDCAサイクルの限界性として、自校の中だけの課題の計画、実行、評価、改善だけを繰り返しているのは、創造的な方策が生まれにくいことがある²⁹⁾。「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」は、PDCAサイクルの限界を補い、自校のPDCAだけでは、手詰まりとなっている時や突発的な課題が発生した時、経験が浅く具体的方策が思いつかない時に、方法を見出す視点を与えるものである。

現実的に健康課題解決を目指すためには、計画を作成することはもちろん大切であるが、それだけではなく、養護教諭1人ではなく、先述のように学校全体で組織的に取り組むように働きかけることである。C.バーナードの理論では、組織は孤立した個人の集合体ではなく、組織を相互に影響を及ぼし合いながら成立するシステム大系と捉えている。C.バーナードは、組織が成り立つための3要素として、共通目的（組織の目的を共有する）、貢献意欲（組織のために頑張ろうとする意欲）、コミュ

ニケーション（意思を伝え情報交換する）を掲げており、どれも一定水準必要と述べている³⁰⁾。保健室経営計画を職員会議に提示して同じ方向を向いて取り組むための共通理解を図ることは、「共通目的」に該当すると考えられる。それに加えて教職員間の「コミュニケーション」によって情報を共有し、「貢献意欲」をもって協働的に取り組む必要がある。そのために養護教諭としては、普段から他の教職員とコミュニケーションをとり、共通目的となるように教職員に健康課題を周知する。その結果、全職員が貢献意識をもって協働することが期待される。具体的方策を仮に計画することができても、このような働きかけができなければ、組織的計画的な保健室経営は、絵に描いた餅になってしまう可能性がある。

3. 養護教諭養成教育への示唆

保健室経営計画の作成方法の理解は、養護教諭養成機関において学生に求められる資質である。B養護教諭養成大学において保健室経営計画に関連する学習は、「養護概説」（2単位・3年前期）において、「マネジメントの観点に立って、保健室経営計画を作成、実行する必要性について理解する」ことを目標として保健室経営計画作成の指針を学ぶ。さらに、養護実習を終えた4年生後期の「教職実践演習」（2単位・4年前期）において、「保健室経営計画を実際に作成できる」ことを目指している。しかし、『保健室経営計画作成の手引』を活用して計画作成の意義を理解し、作成方法を学習したにもかかわらず、実習先の学校教育目標や児童生徒の実態に合わせた保健室経営計画が作成できない学生や健康課題に対する具体的方策のイメージがわからない姿が見られた。また、4年前期の「養護実習」（5単位）において、保健室経営計画の実際について養護教諭の指導を受けた学生は、児童生徒の実態に合わせた計画作成の理解を深めていたが、その経験の有無については、学生によって開きがあるという課題もあった。

そこで、2018年度は、養護実習が終了した4年後期の「教職実践演習」において、「保健室経営計画振り返りシート」と「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」を活用した講義を行った。その結果、履修している12名の学生全てが実習校の実態に合わせて保健室経営計画及び評価計画を作成することができた。

「保健室経営計画振り返りシート」を用いて、二人組でラベルワークをすることで、相手メンバーに児童生徒の健康課題の優先度を説明したり、保健室経営方針を相互に発信したり、他のグループと交流を行った。これは、林が指摘するように計画作成までの思考過程を可視的に確認することに繋がったと考える³¹⁾。また、ラベルワークで実習先の学校教育目標や児童生徒の健康課題を明らかにした上で、保健室経営計画の目標を設定し、「具体的方策のコンテンツ・ヒント集」を活用し、課題解決に

必要な方策を選定することができた。学生は主体的に計画を作成できたという達成感から、将来の計画作成の意欲に繋いでいた。

しかし、これで十分とは言えない。養護教諭としてのキャリアステージとの関連を考えると、学校教育体制や組織体制の全体像を捉える力や学校内の組織やメンバーに働きかける力、さらに、複雑な健康課題について学校内外と連携する力によって、保健室経営計画を展開し、児童生徒の健康課題を組織的に解決する資質を涵養していかなければ役に立たない。つまり、保健室経営計画の理解や計画作成のみに終始するのではなく、その後に必要な力も視野に入れて、学生が自ら学び続ける力を育む必要がある。

2017年、「小学校等の校長及び教員としての資質向上に関する指標の策定に関する指針」が文部科学大臣より告示された。「任命権者と教員養成を担う大学などの共通認識の下、教員等が高度専門職としての職責、経験及び適正に応じて身につけるべき資質を明確にする」として「教員育成指標」を示すことになった。先の答申によって、教育委員会の採用期、基礎・向上期、充実・発展期、進化・熟練期における「育成指標」を踏まえて、養護教諭の「教員養成期」の「育成指標」をディプロマポリシーやカリキュラムポリシーに反映させることが求められている。本稿の主題である「保健室経営計画」については、教育委員会が示した「育成指標」を踏まえて、養護教諭「養成期」の段階に必要な資質・能力とは何かについて見据えたうえで、養成教育に取り組んでいくことが大切である。そのために、まず既卒の養護教諭を対象に、経験年数ごとに経験の内容や課題を実態調査して、指標のステージと個人的経験の差異を明らかにする必要がある。そして、養護教諭養成大学として教育委員会と連携し、経験の差異を埋めるべく、個々の養護教諭に合わせた研修の場を提供することが大切である。高度な専門性を持つ養護教諭の支援が可能な教育機関となれるよう、養護教諭養成担当の教員自身が、理論と実践を統合した養護教諭の資質の理解を深めているか、省察しなければならない。保健室経営に関する養成教育の改善については、現場養護教諭や教育委員会との連携を前提として、長期的展望を持って研鑽していくべき課題である。

研究の限界性

本研究は、養護教諭の保健室経営計画作成を支援するためにコンテンツを開発して活用可能性を検討したが、実態に合わせて、全ての学校種に適合しているわけではないという限界性がある。よって、調査対象数や範囲を増やして、コンテンツに加えていく必要がある。

また、コンテンツの活用可能性については、養護教諭の研修会で用いたことから、批判的な意見が言いにくいという意見の偏りが想定される。厳密には活用群と非活

用群に分けて実施後に評価を行うべきである。具体的な学校現場の健康課題の事象や組織体制を捉えた保健室経営計画作成の支援についても併せて検討し、今後はさらにコンテンツの改善を図りたい。

謝辞

本研究にご協力いただいた、保健室経営の先駆的实践をしている養護教諭の先生方及びご意見をいただいた養護教諭の先生方に心よりお礼申し上げます。

なお、インタビュー調査部分は一部科学研究費補助金（研究課題番号25670938）を用いた。また、学生指導におけるラベルや講義指導資料については、福岡大学の領域別研究の支援を受けた。

参考文献

- 1) 日本学校保健会：保健室の機能と養護教諭の専門性を生かした保健室経営の進め方，2003
- 2) 日本学校保健会：保健室経営計画作成の手引（平成26年度版），日本学校保健会，2015
- 3) 日本学校保健会：保健室経営計画作成の手引，日本学校保健会，2015
- 4) 日本学校保健会：学校保健の課題とその対応－養護教諭の職務等に関する調査結果から，日本学校保健会：77，2014
- 5) 大野泰子：学校保健コーディネーターとしての養護教諭－保健室経営についての調査から，鈴鹿短期大学紀要29，119-131，2009
- 6) 小柳康子：養護教諭を組織的に支援する保健室経営計画のためのガイドラインの作成，平成25～平成27年度科学研究費補助事業研究成果報告書，2017年
- 7) 三木とみ子：改訂保健室経営マニュアル，ぎょうせい，2012
- 8) 前掲書3) 日本学校保健会，2009
- 9) 前掲書5) 日本学校保健会，2015
- 10) 前掲書6) 三木とみ子，2012
- 11) 采女智津江：これから期待される養護教諭の役割－組織的に機能する保健室経営，心とからだの健康16(5)，58-61，2002
- 12) 前掲書3) 日本学校保健会，2009
- 13) 前掲書6) 小柳康子，2016
- 14) 前掲書3) 日本学校保健会，2009
- 15) 前掲書5) 日本学校保健会，2015
- 16) 前掲書5) 日本学校保健会，2015
- 17) 前掲書5) 日本学校保健会，2015
- 18) 林義樹：参画教育と参画理論－人間らしい「学びの場作り」の理論と方法，学文社，2002
- 19) パトリシア・A・クライン：おとなの学びを拓く－自己決定と意識変容を目指して，鳳書房，2010，56-

62

- 20) 新開美和子, 田嶋八千代: 学校保健を学校評価に位置付けるための研究—課題解決型保健室経営を基盤として, 日本養護教諭教育学会, 2015
- 21) 篠原清昭: 学校改善マネジメント課題解決への実践的アプローチ, ミネルヴァ書房, 京都: 12, 2012
- 22) パトリシア・A・クライン: おとなの学びを創る—専門職の省察的实践を目指して, 鳳書房, 2008, 115-116
- 23) 木岡一明『ステップアップ学校組織マネジメント—学校・教職員がもっと元気になる開発プログラム』第一法規, 2007
- 24) 前掲書18) 木岡一明, 2007
- 25) マネジメント研修カリキュラム等開発会議: 学校組織マネジメント研修～すべての教職員のために～ (モデル・カリキュラム), 2006, 1-2-1
- 26) 林典子: 養護教諭活動の実際, 東山書房, 2011
- 27) 前掲書3) 日本学校保健会, 2009
- 28) P.F.Drucker: “Managing The Nonprofit Organization” by HarparCollins, 1990
- 29) 入江仁之: 「すぐ決まる組織」のつくり方—OODAマネジメント, フォレスト出版, 2018
- 30) チェスター・I. バーナード, 組織と管理, 文真堂, 1991
- 31) 林義樹, 金城祥教: 看護の知を紡ぐラベルワーク技法—参画型看護教育の理論と実践, 精神看護出版, 2004